

## 障がい者虐待への対応状況等について

権利擁護部会では、虐待の通報等受付状況を報告しており、虐待対応や防止対策に反映しているところである。

障がい者虐待の対応状況について、東京都全体（62 市区町村）と板橋区を比較し、区の傾向等の分析を以下のとおり報告する。なお、東京都全体における対応状況について、公表されている最新の資料が令和2年度版であるため、令和2年度における都全体と区の障がい者虐待認定件数を比較している。

### 1 虐待と認定した件数の比較

虐待者種別	虐待と認定した件数		虐待認定総件数に対する 虐待認定件数の割合	
	板橋区	都全体	板橋区	都全体
養護者	5	119	50.0%	60.1%
施設従事者等	2	58	20.0%	29.3%
使用者	3	21	30.0%	10.6%
虐待認定総件数	10	198	100%	100%

### 2 区の傾向分析

#### （1）虐待と認定した割合について

都全体と比較し、区は養護者による障がい者虐待と認定した割合が低く（－10.1%）、次いで施設従事者等による虐待の認定割合が低い（－9.3%）。一方で、使用者による虐待と認定した割合は、都全体と比較して 19.4%高い。

#### （2）要因

##### ・養護者

養護者との同居継続を希望しており、養護者への聞き取り調査に抵抗がある、仕返しを怖いため、養護者への聞き取りはしないでほしい等、本人の意向により調査不可となるケースがある。そのため事実確認に至らず、虐待有無の判断を行わない場合がある。

##### ・施設従事者

職員等の態度が威圧的である、大声で怒鳴る、腕を引っ張る等の相談に関して、支援の一部を切り取った状況で虐待として認定することは難しく、不適切な支援として判断するケースがある。また、本人の意向や、通報者から詳細な情報が得られず、調査不可となる事案や、虐待者と被虐待者との関係性から、聞き取り調査の実施に至らないケースがある。

- ・ **使用者**

労働条件通知書を渡していない、最低賃金を支払っていないなど、虐待有無の判断が明確である。

### **3 今後の課題**

- ・ 虐待者、被虐待者の関係性に配慮しつつも、調査や助言・指導により再発防止に向けたアプローチ方法を検討する。
- ・ 障がい者虐待の事案に対する判断が妥当なのか、十分に調査を行ったうえで、関係所管の意見を踏まえ、組織として判断する。
- ・ 事業所連絡会やセミナーなどを通じ、事業所や企業に向けて虐待防止の意識啓発に努める。

**参考資料 令和 2 年度 都内における障害者虐待の状況【概要】**